

1. 平成30年度財政の動向及び財政方針

(1) 平成30年度の日本経済と地方財政

平成30年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、「人づくり革命」や「生産性革命」に取り組むこと等により、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需に支えられた景気回復が見込まれます。

国の平成30年度予算は、保育の受け皿拡大や地域の中核企業による設備・人材投資等の促進等の重要課題に重点化すると同時に、一般歳出等について「経済・財政再生計画」の「目安」を達成し、公債の発行額を6年連続で減額するなど、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算となっております。平成30年度の一般会計の予算規模は、97兆7千128億円（前年度比2千581億円、0.3%増）となっております。

地方財政については、歳出面において子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしております。

(2) 習志野市の平成30年度予算と重点施策

平成30年度の本市の予算は、歳入では景気が回復傾向にあることや、奏の杜地区等の納税義務者数の増などから、自主財源の根幹である市税収入、及び地方消費税交付金は増加を見込む一方、地方交付税は、事業の終息に伴う震災復興特別交付税の減等により減少を見込んでおります。

一方、歳出は文教住宅都市憲章の下、自立的都市経営を推進しつつ、子育て環境の整備や未来をひらく教育の推進など『持続のための発展』を促す予算として編成しました。

一般会計の予算総額は、大久保地区公共施設再生及び給食センター建替PFI事業の施設整備、(仮称)大久保こども園整備事業、谷津小学校校舎改築事業などの普通建設事業費が増加したことから、前年度に比べ7.0%増の612億5千万円、また特別会計、公営企業会計を加えた習志野市全体の予算総額は、前年度対比1.8%増の1千77億1千599万2千円となりました。

平成30年度当初予算における重点施策

① 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること

- ・平成31年度に津田沼に新設予定である幼保連携型認定こども園「(仮称)青葉こども園」に対し、施設整備費の一部を補助します。

- ・平成31年4月のオープンに向けて（仮称）大久保こども園の施設整備に引き続き取り組みます。
- ・本大久保保育所の私立化に向けて、共同保育を実施するとともに、移管先法人による施設整備費の一部を補助します。
- ・香澄幼稚園園舎を活用した（仮称）第七中学校区こども園の施設整備に取り組みます。
- ・保育環境の充実を図るため、谷津南児童会の施設増設を実施するとともに、谷津第三児童会、谷津南第二児童会、屋敷第二児童会を新設します。
- ・保育事業者に対し、保育士の宿舍借り上げ費用の一部を補助します。
- ・保育士の確保及び定着を図るため、保育士処遇改善事業費補助金を拡充します

② 未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること

- ・平成33年度までの継続事業として、老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の全面改築工事に着手します。
- ・新学校給食センターについて、PFI事業により建設工事を実施するとともに、平成31年度の開業に向けて準備を行います。
- ・藤崎小学校に自閉症・情緒障害通級指導教室の開設に向けた整備を行い、子どもの障がいに応じた適切な特別支援教育を推進します。
- ・芸術文化の向上を推進し、安全安心な利用に向けて、習志野文化ホールの大規模改修工事を実施します。
- ・スポーツによるまちの活性化を目指し、2018世界女子ソフトボール選手権大会の開催を支援します。

③ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること

- ・「健康なまち」に向けた取り組みを強化し、（仮称）受動喫煙防止条例の制定により、屋外空間での喫煙の規制に取り組みます。
- ・産後ケア・産後サポートの取組を継続して実施するとともに、産後うつスクリーニングを導入し、産婦支援の充実を図ります。
- ・国民健康保険データヘルス計画に基づき特定健康診査に集団健診を導入し、受診者の利便性と受診率の向上を図るなど、医療費適正化に積極的に取り組みます。
- ・成年後見センターの常設設置により、権利擁護体制を強化します。
- ・総合福祉センターに開設されるグループホームの施設整備について補助します。

④ 公共施設総合管理計画に基づき、インフラ・プラントを含めた公共施設の再生、暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること

- ・大久保地区公共施設再生事業を着実に推進し、平成31年11月のオープンに向け、円滑な工事着手を図るとともに、運営方法等の検討に取り組みます。
- ・新消防庁舎の建設に向けて、(仮称)新消防庁舎建設工事技術審査委員会を設置し、事業の円滑な実行に着手します。
- ・芝園清掃工場の対策工事を引き続き行い施設の耐用年数の延伸を図ります。
- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、新京成跨線橋、鷺沼西跨線橋、袖ヶ浦2号立体橋の補修工事を実施します。

⑤ 第一次経営改革大綱の着実な実行により財政健全化を推進すること

- ・公共下水道事業の平成31年度公営企業会計移行に向け、津田沼浄化センターにおいて包括的民間委託を実施します。
- ・証明書発行などの窓口業務を委託し、業務の効率化を図ります。
- ・休日・夜間の自動音声案内を開始し、早期の滞納解消による収納率向上を図ります。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

今日の財政概況は、緩やかな景気回復の影響を見通す中で、歳入面では個人住民税を中心にやや上向きな傾向を維持し、自主財源比率は50%台後半となっています。しかしながら、歳出面では扶助費などの社会保障関連経費をはじめとした経常的な経費の増加が著しく、財政構造全体の硬直化の解消には至っていません。

財政構造の硬直化は、社会経済情勢により多様化する市民ニーズに対応するための新規事業の着手や、公共施設の老朽化対策などの臨時的に実施する事業への対応を難しくします。このため、習志野市はこれまでも各種事務事業の見直しなど行財政改革に取り組んできたところではありますが、一方で市民サービスへの影響が及ぶものであり、慎重な判断が求められています。

このような状況下にあって、平成30年度は、文教住宅都市憲章の下、時代の変化に適応しつつ、習志野市の将来を見据えた『選ばれ続ける』まちづくりを強力に推進する必要があります。

そのためには、「自主・自立による持続可能な行財政運営」を実現していくことが重要であり、これまでの行財政改革の継続として、策定した第一次経営改革大綱の着実な実施に取り組んでまいります。

2 平成29年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H30.3.31現在)

(単位:円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	27,799,824,000	27,111,898,619	97.5	議会費	467,623,000	456,438,611	97.6
地方譲与税	268,812,000	269,141,721	100.1	総務費	8,501,827,057	6,949,422,332	81.7
利子割交付金	41,768,000	42,119,000	100.8	民生費	23,612,387,765	18,792,915,173	79.6
配当割交付金	160,085,000	162,415,000	101.5	衛生費	4,851,489,400	3,519,837,681	72.6
株式等譲渡所得割交付金	185,270,000	190,707,000	102.9	労働費	51,942,424	46,064,507	88.7
地方消費税交付金	2,665,741,000	2,663,069,000	99.9	農林水産業費	91,627,000	77,072,684	84.1
自動車取得税交付金	108,274,000	106,077,000	98.0	商工費	824,722,000	787,280,326	95.5
地方特例交付金	127,000,000	134,220,000	105.7	土木費	6,851,934,483	3,756,522,824	54.8
地方交付税	2,245,558,000	2,207,560,000	98.3	消防費	2,372,310,100	2,089,478,550	88.1
交通安全対策特別交付金	17,000,000	17,456,000	102.7	教育費	9,520,060,443	7,000,568,923	73.5
分担金及び負担金	1,024,780,000	917,721,939	89.6	公債費	4,251,009,000	4,102,886,313	96.5
使用料及び手数料	1,312,436,000	1,225,839,177	93.4	諸支出金	452,072,245	452,072,245	100.0
国庫支出金	9,251,370,000	8,099,427,536	87.5	予備費	9,801,618	0	0.0
県支出金	2,737,111,000	1,522,999,871	55.6				
財産収入	96,192,000	104,193,498	108.3				
寄附金	6,493,000	4,839,435	74.5				
繰入金	2,926,582,900	2,989,725,701	102.2				
繰越金	1,083,057,635	1,083,058,081	100.0				
諸収入	2,002,816,000	1,953,721,386	97.5				
市債	7,798,636,000	3,366,036,000	43.2				
歳入合計	61,858,806,535	54,172,225,964	87.6	歳出合計	61,858,806,535	48,030,560,169	77.6

3 特別会計の状況 (H30.3.31現在)

(単位:円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	16,979,120,000	14,227,429,490	83.8	14,685,410,395	86.5
公共下水道事業特別会計	7,108,897,000	3,244,251,622	45.6	5,301,065,667	74.6
介護保険特別会計	10,693,970,000	8,499,827,313	79.5	9,111,120,790	85.2
後期高齢者医療特別会計	1,884,584,000	1,774,418,243	94.2	1,571,476,143	83.4

4 企業会計の状況 (H30.3.31現在)

(消費税等含む)

(単位:円、千m³、件)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	ガス販売量	給水量	メーター取付件数
ガス事業会計	6,742,320,316	6,343,524,888	1,310,302,894	1,127,214,832	64,829		78,707
水道事業会計	2,406,106,686	1,856,551,192	913,442,619	2,120,724,676		11,480	57,243

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (H30.3.31現在)	住民基本台帳人口 172,483	世帯数 78,529	面積 20.97

	(単位：円)	
税負担の状況(対予算)	市民一人当たり 161,174	一世帯当たり 354,007

	(単位：円)	
市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H30.3.31現在)	議 会 費	2,711
	総 務 費	49,291
	民 生 費	136,897
	衛 生 費	28,127
	労 働 費	301
	農 林 水 産 業 費	531
	商 工 費	4,782
	土 木 費	39,725
	消 防 費	13,754
	教 育 費	55,194
	公 債 費	24,646
	諸 支 出 金	2,621
	予 備 費	57
	計	358,637

7 債務負担行為及び地方債の状況

	(単位：千円)	
債務負担行為現在高 (平成29年度末)	一 般 会 計	9,945,704
	公 共 下 水 道 会 計	0
	計	9,945,704

	(単位：千円)	
地方債現在高 (平成29年度末)	一 般 会 計	46,192,032
	公 共 下 水 道 会 計	25,851,328
	ガ ス 事 業 会 計	352,739
	水 道 事 業 会 計	1,701,943
	計	74,098,042

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況(H30.3.31現在) (単位：円)

基 金	金 額
財 政 調 整 基 金	5,316,016,445
市 債 管 理 基 金	1,192,951,536
災 害 見 舞 基 金	69,855,807
社 会 福 祉 基 金	57,002,547
海 浜 霊 園 管 理 運 営 基 金	372,269,101
国 際 交 流 基 金	83,275,644
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,146,035
教 育 文 化 振 興 基 金	15,784,814
緑 の ふ る さ と 基 金	59,903,835
青 少 年 音 楽 振 興 基 金	113,203,152
平 和 基 金	13,085,098
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,042,861,265
環 境 整 備 協 力 費 基 金	0
す こ や か 子 育 て 基 金	243,184,921
ま ち づ くり 応 援 基 金	60,171,326
公 共 施 設 等 再 生 整 備 基 金	6,344,730,575
計	14,985,442,101

公有財産の状況(H30.3.31現在)

土 地	2,365,004m ²
建 物	420,624m ²
車 両	207台 (リース車等18台含む)

8 一時借入金の状況

一時借入金現在高(H30.3.31現在)
(単位：千円)

一 般 会 計	0
公 共 下 水 道 会 計	0
計	0